

2021年1月21日

各位

会社名 株式会社ユーグレナ
代表者名 代表取締役社長 出雲 充
(コード番号:2931)
問合せ先 取締役副社長 永田 暁彦
(TEL.03-3454-4907)

簡易株式交換による株式会社LIGUNAの完全子会社化に関するお知らせ

株式会社ユーグレナ（以下「当社」といいます）は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社LIGUNA（以下「LIGUNA」といいます）を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます）を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本株式交換は、LIGUNAにおける2021年1月29日開催予定の臨時株主総会での本株式交換の承認を条件としております。また、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社グループは、微細藻類ユーグレナ（和名：ミドリムシ、以下「ユーグレナ」といいます）の食品用途屋外大量培養技術をコア技術とし、ユーグレナに関する多様な研究開発活動を行うとともに、ユーグレナを活用した機能性食品・化粧品等の製造販売を行うヘルスケア事業、及びユーグレナを活用したバイオ燃料開発等を行うエネルギー・環境事業を展開しております。

一方、LIGUNAは、「Sustainable Wellness（サステナブル・ウェルネス/持続可能な、すこやかさ）」をビジョンに掲げ、素肌で暮らす心地よさを提案するスキンケアブランド「あきゅらいず」などを展開しています。「あきゅらいず」は「心もすはだも解放する」きっかけを与えるブランドとして、化粧品やファンデーションに頼らないシンプルケアに共感する方々の支持を集めています。

当社は、創業15周年を機に、2020年8月11日にCI（コーポレート・アイデンティティ）改定を発表し、ユーグレナ・フィロソフィー「Sustainability First（サステナビリティ・ファースト）」を制定いたしました。当社グループの成長が社会問題の縮小につながっていくべきであるという考えのもと、目の前にある短期的な課題ではなく、未来がずっと続いていくために出来ることを軸に事業を展開し、サステナブルな環境、サステナブルな健康、サステナブルな社会、サステナブルな生活、サステナブルな働き方、サステナブルな組織等、様々なステークホルダーに向けて、自分の幸せが誰かの幸せと共存し続けることを目指しております。LIGUNAは、心と素肌が持つ本来の健やかな力を感じてもらうための商品開発を継続的に実施しており、サステナブルな健康や美容を顧客に提供することを目指しています。また、環境面でもビニール系の緩衝材を使わずにリサイクルできる資源を使った環境配慮型の商品梱包等の取組みを行うなど、当社のフィロソフィーとの親和性が極めて高く、共に成長することで社会変革を促進していける最適なパートナーと考えております。

本株式交換により、当社が持つ直販顧客基盤をはじめとする事業基盤、ブランド力及び資金力と、LIGUNA が持つサステナブルな健康や美容を実現する商品開発力やブランド力を組みあわせながら協業を進めることで、ヘルスケア事業に関連するサステナブルな未来を共に創り上げていけるとの判断から、本株式交換に至りました。

2. 本株式交換の方法

当社は、LIGUNA の発行済株式数 6,000 株を本株式交換により取得し、これらにより LIGUNA を完全子会社化する予定です。

3. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約締結決議取締役会（当社）	2021年1月21日
株式交換契約締結（両社）	2021年1月21日
株式交換承認臨時株主総会（LIGUNA）	2021年1月29日（予定）
株式交換効力発生日	2021年3月1日（予定）

（注1）当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

（注2）株式交換効力発生日は、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、LIGUNA を株式交換完全子会社とする株式交換となります。当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。LIGUNA は、2021年1月29日に開催予定の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で本株式交換を行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換については、変動性株式交換比率方式を採用しております。変動性株式交換比率方式とは、株式交換決定時に株式交換完全子会社の株式価値を確定し、LIGUNA 普通株式1株につき対価として交付される当社普通株式の割当株数を、効力発生日の直前の一定期間における当社株式の平均株価を基に決定するものであります。

本株式交換においては、当社は、本株式交換により当社が LIGUNA の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます）に、LIGUNA の株主名簿に記載された LIGUNA の株主に対し、LIGUNA の普通株式に代わり、その所有する LIGUNA の普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割り当てます。当社は、本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式を発行する予定です。

株式交換比率 = 333,334 円（※） / 当社の普通株式の平均価格

※ 下記4.（2）記載の手法により算定した、LIGUNA の普通株式1株当たりの評価額

上記算式において「当社の普通株式の平均価格」とは、東京証券取引所市場第一部における 2021 年

2月12日(同日を含みます)から同年2月18日(同日を含みます)までの5取引日における各取引日(ただし、取引が行われなかった日を除きます)の当社の普通株式1株当たりの終値の平均値(ただし、小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入します)です。

(注1) 株式交換比率の計算方法

株式交換比率は、小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入します。

(注2) 株式交換により交付する株式数等

当社は、基準時におけるLIGUNAの株主の所有するLIGUNAの普通株式数の合計数に、上記株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を交付します。当社は、本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式を発行する予定です。

(注3) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、当社の普通株式1株に満たない端数が生じた場合、会社法第234条の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をLIGUNAの株主に対して支払います。

通常の株式交換においては、株式交換契約締結・公表時(以下「公表時」といいます)に、株式交換比率、及び株式交換完全子会社の株主に対して対価として交付される株式交換完全親会社の株式数を確定いたします。そのため、公表時においては、株式交換完全子会社の株主が最終的に効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値までは確定せず、公表時から効力発生日の間における株式交換完全親会社株式の株価動向によって変動することとなります。

それに対して変動性株式交換比率方式では、公表時に、株式交換完全子会社に係る価値を確定し、株式交換完全子会社株式1株につき対価として交付される株式交換完全親会社の株式数を、効力発生日の直前の一定期間における株式交換完全親会社株式の平均株価を基に決定いたします。そのため、通常の株式交換と比べて、株式交換完全子会社の株主が効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値が、効力発生日までの間の株価動向によって変動する期間が短縮され、株式交換完全子会社株式に係る価値と近似することが見込まれます。

当社とLIGUNAは、これらの特徴を検証した上で、いずれが最適な方式かを慎重に協議した結果、株式交換完全子会社の株主が最終的に効力発生日において所有することとなる株式交換完全親会社株式に係る価値を、上記のLIGUNA株式評価額に近似させることが適切であると判断し、最終的に変動性株式交換比率方式を採用することにいたしました。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換により完全子会社となるLIGUNAは、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため該当事項はありません。

4. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は朝日ビジネスソリューション株式会社(以下「朝日ビジネスソリューション」といいます)によるLIGUNAの株式価値の算定結果を参考に、LIGUNAの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及びLIGUNAの間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換における株式交換比率の算式を上記3.(3)記載のとおりとすることが

妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社及び LIGUNA の協議により変更されることがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及び LIGUNA との関係

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及び LIGUNA から独立した第三者機関である朝日ビジネスソリューションに LIGUNA の株式価値の算定を依頼することとしました。

② 算定の概要

朝日ビジネスソリューションは、LIGUNA の普通株式については、非上場会社であることから市場株価法は採用できず、また、事業規模等の観点から参照しうる類似上場会社がないことから類似上場会社法は採用できず、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、修正簿価純資産法ではなく、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF 法）を用いて株式価値の算定を行いました。朝日ビジネスソリューションは、LIGUNA の株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている情報等を原則としてそのまま採用しております。また、採用したそれらの資料及び情報が全て正確かつ完全なものであること、LIGUNA の株式価値算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないこと、かつ LIGUNA の将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

なお、DCF 法による算定の基礎となる将来の利益計画においては、本株式交換の完了後に予定している広告宣伝費の合理化や一般管理費の見直し等により、2022 年 5 月期において大幅な増益を見込んでおります。また、2021 年 5 月期の当期純利益に関しては、2020 年 5 月期の当期純損失が本社移転関連費用等の一時的な費用によるものであり、2021 年 5 月期には同費用が発生しないため、黒字への転換を見込んでおります。

朝日ビジネスソリューションが DCF 法に基づき算定した、LIGUNA 普通株式の 1 株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

	算定結果（円/株）
DCF 法	299,000 円～360,000 円

対価として交付する当社の株式価値については、変動性株式交換比率方式であることから本株式交換の効力発生直前の市場株価を採用することが望まれますが、効力発生日前に必要とされる所定の証券保管振替制度上の事務対応期間を設け、その直前の一定期間における各取引日の終値の平均値とすることが妥当と判断しました。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社は本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社である LIGUNA は非上場会社のため、該当事項はございません。

(4) 公正性を担保するための措置

公正性を担保するための措置として、本株式交換の実施に当たり、当社は、当社及び LIGUNA から独立した第三者算定機関である朝日ビジネスソリューションに LIGUNA の株式価値の算定を依頼し、その算定結果を参考にして、LIGUNA との間で真摯に協議・交渉を行い、本株式交換を行うことについて、本日開催の取締役会において決議いたしました。

また、本株式交換に関する当社のリーガル・アドバイザーとして、三宅・今井・池田法律事務所を選任し、法的な観点から諸手続き及び対応等について助言を受けております。

なお、当社は、第三者算定機関から LIGUNA の普通株式の 1 株当たりの価値の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

(5) 利益相反を回避するための措置

当社及び LIGUNA は、本件株式交換を行うことを決議した 2021 年 1 月 21 日現在において、相互に役員を派遣する等の人的関係はなく、また、当社及び LIGUNA の株主との間においても人的関係はありません。そのため、当社及び LIGUNA、並びに当社及び LIGUNA の株主との間において特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

5. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名 称	株式会社ユーグレナ	株式会社 LIGUNA
(2) 所 在 地	東京都港区芝五丁目 29 番 11 号	東京都小金井市梶野町五丁目 8 番 26 号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 出雲 充	代表取締役 南沢 典子
(4) 事 業 内 容	1. ユーグレナ等の微細藻類等の研究開発、生産 2. ユーグレナ等の微細藻類等の食品、化粧品の製造、販売 3. ユーグレナ等の微細藻類等のバイオ燃料技術開発、環境関連技術開発 4. バイオテクノロジー関連ビジネスの事業開発、投資等	1. スキンケア・雑貨・食品の企画開発及び通信販売 2. 飲食店の運営 3. 不動産の賃貸及び管理
(5) 資 本 金	73 億 2,354 万円 (2020 年 9 月 30 日現在)	300 万円 (2020 年 5 月 31 日現在)
(6) 設 立 年 月 日	2005 年 8 月 9 日	2003 年 11 月 27 日
(7) 発 行 済 株 式 数	93,153,322 株 (2020 年 9 月 30 日現在)	6,000 株 (2020 年 5 月 31 日現在)
(8) 決 算 期	9 月 30 日	5 月 31 日
(9) 従 業 員 数	357 名 (連結) (2020 年 9 月 30 日現在)	48 名 (2020 年 5 月 31 日現在)
(10) 主 要 取 引 先	一般消費者、武田コンシューマーヘル	一般消費者、等

	スケア(株)等 OEM 取引先、伊藤忠商事(株)、アピ(株)・(株)三協等仕入先、等					
(11) 主要取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行	多摩信用金庫				
(12) 大株主及び 持株比率	出雲 充 13.16% 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 3.91% (株)日本カストディ銀行(信託口) 2.15% (株)日本カストディ銀行(信託口 5) 1.91% ENEOS ホールディングス 1.07% 東京センチュリー(株) 1.07% (株)日本カストディ銀行(信託口 6) 1.04% SMBC 日興証券(株) 1.00% (株)日本カストディ銀行(信託口 1) 1.00% 鈴木 健吾 0.94% (2020年9月30日現在)	南沢 典子 51.67% 松本 毅史 48.33% (2020年5月31日現在)				
(13)	当事会社間の関係					
	資本関係	該当事項はありません。				
	人的関係	該当事項はありません。				
	取引関係	該当事項はありません。				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。				
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)					
	株式会社ユーグレナ(連結)			株式会社 LIGUNA(個別)		
決算期	2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2018年 5月期	2019年 5月期	2020年 5月期
純資産	15,904	10,834	9,386	866	838	676
総資産	21,837	17,199	15,351	1,099	1,281	1,508
1株当たり 純資産(円)	185.44	116.45	100.58	144,387.00	139,769.09	112,707.89
売上高	15,174	13,967	13,317	1,532	1,773	1,830
営業利益	△1,379	△7,460	△1,807	78	△33	109
経常利益	△1,096	△7,073	△1,457	91	△26	109
親会社株主に 帰属する当期純利益	△1,252	△9,798	△1,486	26	△27	△162
1株当たり	△14.70	△107.25	△16.00	4,392.42	△4,617.91	△27,061.20

当期純利益(円)						
1株当たり 配当金(円)	-	-	-	-	-	-

6. 本株式交換後の状況

		株式交換完全親会社
(1) 名 称		株式会社ユーグレナ
(2) 所 在 地		東京都港区芝五丁目 29 番 11 号
(3) 代表者の役職・氏名		代表取締役社長 出雲 充
(4) 事 業 内 容		1.ユーグレナ等の微細藻類等の研究開発、生産 2.ユーグレナ等の微細藻類等の食品、化粧品の製造、販売 3.ユーグレナ等の微細藻類等のバイオ燃料技術開発、環境関連技術開発 4.バイオテクノロジー関連ビジネスの事業開発、投資等
(5) 資 本 金		73 億 2,354 万円
(6) 決 算 期		9 月 30 日
(7) 純 資 産		現時点では確定していません。
(8) 総 資 産		現時点では確定していません。

7. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、当社によるLIGUNAの取得処理となります。この処理に伴い当社側でのれんが発生する見込みですが、のれんが発生した場合における金額及び償却年数など、現時点では確定していませんので確定次第開示いたします。

8. 今後の見通し

本株式交換が当社の連結業績に与える影響等につきましては現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

(参考) 当社の当期連結業績予想(2020年11月13日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2021年9月期)	15,200	-	-	-
前期連結実績 (2020年9月期)	13,317	△1,807	△1,457	△1,486